

第3回定例会

平成18年度決算を全会一致で認定しました

第3回定例会は、9月5日から14日までの会期で開かれました。

平成18年度決算、19年度各会計の補正予算など14議案が提出され、すべて原案どおり認定・可決しました。また、6人の議員が一般質問を行い、町政をただしました。

最終日の14日には、請願1件・陳情1件を採択し、また議員提案の「割賦販売法の抜本的改正に関する意見書」を可決しました。



『決算特別委員会』で細部にわたって審査

平成18年度各会計決算は、議員全員（議会選出の監査委員となっている議員を除く）で構成する「決算特別委員会」を設置し、審査を付託しました。委員長に川端宏和議員、副委員長に茂木信義議員が選出されました。

決算特別委員会は、町の予算がどのように使われたかを検証審議する機関です。9月11日、12日に委員会を開催し、一般会計ほか7会計について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定し、本会議において全会一致で原案のとおり認定しました。



決算特別委員長の審査報告

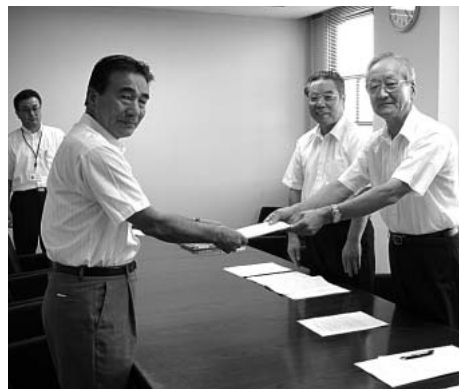
決算は、予算を執行した結果、どのような成果を挙げたかを示す成果報告書です。町長は、監査委員の意見書を添えて、議会に決算の認定を求めることになっています。

監査委員審査意見（抜粋）

平成18年度における補助事業の数は、補助金の必要性を考慮し、廃止・統合が行われた結果、前年度の153事業から137事業へと整理されている。さらに、補助事業の実績報告書を審査した結果、各団体の事業実施状況はおおむね良好だった。

予算の執行、事務処理の手続きなどはおおむね適正・効率的に行われていた。一般会計では約1億6000万円の不用額が発生したが、住民サービスの低下とならないよう事業運営を配慮されたい。

地方交付税や補助金が削減され、税源移譲がなされる三位一体改革が進められている。当町においても、税源移譲、自助努力による自主財源の確保や、全庁挙げての収納対策が必要となる。この厳しい財政状況下で、自己実現のための自己決定を行わなければならない。町民福祉の充実と行政サービスの向上を目指し、限られた貴重な財源により有効な予算執行が行われることを望み、平成18年度決算審査意見とする。



町長へ意見書を提出する監査委員

数字で見る平成18年度決算

一般会計

- 歳入 91億6,649万円（前年度92億 849万円）
- 歳出 87億2,950万円（前年度86億9,774万円）

主な特徴

歳入では、収納率の上昇などにより、町税が前年度実績を大幅に上回りました。しかし、地方交付税は大きく落ち込んでいます。このような現象は、今後も続く予想されます。また、歳出は0.4%の微増となっていますが、議員定数の削減により議員報酬が減ったことから、議会費が約1,057万円の減額になりました。



特別会計

特別会計名	歳入	歳出	主な特徴
国民健康保険	29億4,831万円	27億4,041万円	収納率が0.77ポイント上昇し、不納欠損額は大幅に減額されています。増加する医療費を抑えるため、B&G海洋センターと連携を図り、プール利用のプリペイドカードを助成する事業などを行いました。
老人保健	20億3,223万円	19億4,677万円	医療対象者は減少し、2,648人となりました。また、一人当たりの医療給付費は、前年度より18,941円減の67万7,836円でした。
介護保険	10億9,780万円	10億8,441万円	介護保険制度の普及やH18年度の制度改正により、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。特に、要支援1・2の認定者が増えています。滞納などによる不納欠損額が約172万円ありました。
下水道事業	12億1,056万円	11億5,457万円	下水道への接続戸数は7,310戸、普及率は52.4%になりました。森下地区及び板井・福島・上福島・下新田地区の一部に、公共下水道が建設されました。
介護予防サービス事業	591万円	591万円	介護保険で要支援1・2の認定を受けた人にケアプランを作成する事業です。平成18年度から始まり、797件の予防プランが作成されました。

水道事業会計

収益的	収入	5億9,471万円	資本的	収入	2,064万円
	支出	5億8,780万円		支出	2億2,120万円

主な特徴

給水戸数は前年度より117戸増え、13,462戸となりました。年間総配水量も約35,000立方メートル増の509万立方メートルでした。利用料の改定に伴う増収などから、経営・財務状況は大きな改善が見られました。

農業共済事業会計

収益的	収入	6,856万円	資本的	収入	0万円
	支出	5,710万円		支出	0万円

主な特徴

農作物共済事業については、水稻・麦ともに引受実績は前年を若干上回りました。また、平成17年1月1日から町単独で事業実施するためのネットワークシステムを導入しており、リース契約料などが支払われています。